

フィリピンにおける都市非公式部門 (I)

——マニラ首都圏のスラム住込み調査から——

なか
中

にし
西

とおる
徹

序論

- I 調査地の社会経済環境
- II 一般生活水準
- III 農村都市間労働移動 (以上, 本号)
- IV 都市非公式部門の労働市場 (以下, 次号)
- V 事例: 廃品回収業

結語

序 論

現在の低開発諸国における最大の社会経済問題のひとつに、都市雇用問題があげられるであろう。高い自然人口増加率に加え、工業化過程で生じた農村都市間労働移動によって都市人口が急激に増加したにもかかわらず、都市の雇用水準は横ばい状態が続き、大量の余剰労働が都市経済に創出され新たな2重構造が生まれたのである。社会的共通資本の供給の不足とあいまって、大規模なスラムの形成などの「過剰都市化」の諸問題が顕在化し、それは低開発諸国における社会不安の大きな要素となっている。術語として熟しているとはいえないが、このような現状を説明するために、「都市非公式部門」(urban informal sector)^(注1)という概念が発展経済学の研究者の共通認識となりつつあると考えられる。都市非公式部門は、生産要素価格などに諸規制を受けている比較的大規模な企業組織(都市公式部門)に雇用吸収されず、不完全就業状態にある膨大な偽装失業者層の職種を対象とした概念である。その経済活動の特徴とし

て、きわめて小規模な経済単位であり、各市場は非経済的要因によって分断された不完全情報下にあるということが指摘されている。

しかしながら、都市非公式部門の経済活動の実態に関する研究は、1970年代のILOによる一連の各国調査^(注2)がある程度で、決して多くはなかった。他方で、都市非公式部門の理論的議論は2部門経済モデル^(注3)の修正仮説として、基本的にはそれとほぼ同一の論理構造をもつモデルのうえに展開されてきた。この種の議論は、都市非公式部門を、制度的な諸要因によってすぐれて硬直的な価格体系をもつ都市公式部門に對置する経済部門として位置づけている。都市非公式部門は、その市場の分断性がモデル外では留保されることはあっても、本質的には公的諸規制の及ばない完全競争的な部門としてのみとらえられ分析がすすめられてきたのである^(注4)。したがって、都市非公式部門は、実態的な理解の乏しいまま都市公式部門側から規定されてきたといえよう。

かかる研究の現状にあって、都市非公式部門の経済発展における真の意義を理論的に明らかにしようとするのであれば、十分な実態的理解によって対象内部から抽出した特質を軸に議論が展開されなければならないことは明らかであり、そのための実態調査は不可欠である^(注5)。そして、その第1段階は都市非公式部門の具体像を対象地域社会の総体的理解にもとづき考察することであり、それは調査者が最も対象に接近することができる

住込み調査の蓄積によってはじめて糸口がつかめるものと筆者は考える。

ここで報告する調査、すなわち、1985年から87年にかけて3回、のべ4カ月にわたって実施された住込み調査^(註6)は、このような視角から、マニラ首都圏の一不法占拠区における都市非公式部門の経済活動の実態をあきらかにしようとしたものである。本稿では、まず前半の第I節から第III節で調査地の都市非公式部門が存立する社会経済的諸環境を考察することによって、その実態的イメージをあきらかにしたい。そして、その理解のうえに、後半(第IV節と第V節。本誌次号)において、ここでの調査結果を従来の諸議論と比較しながら都市非公式部門の労働市場の特質に関する若干の分析を試みることにする。

(注1) 本稿では、都市非公式部門と仮称するが、術語として定着しているものはない。目に入った主なものを列挙しても、都市非公式(urban informal。Hart, K., "Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana," *Journal of Modern African Studies*, 第11巻第1号, 1973年2月, 61~89ページ)のほか、都市伝統(urban traditional。Todaro, M. P., "A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, 第59巻第1号, 1969年3月, 138~148ページ); 非保護(unprotected。Harberger, A. C., "On Measuring the Social Opportunity Cost of Labor," *International Labor Review*, 第103巻第6号, 1971年6月, 559~579ページ), 労働集約的(labour intensive。Oshima, Harry T., "Labor-Force 'Explosion' and the Labor-intensive Sector in Asian Growth," *Economic Development and Cultural Change*, 第19巻第2号, 1971年1月, 161~183ページ), 都市未組織(urban unorganized。Morawetz, D., "Employment Implications of Industrialization in Developing Countries: A Survey," *Economic Journal*, 第84巻第335号, 1974年9月, 491~542ページ), 暗闇の(murky。Fields, G. S., "Rural-Urban Migration, Urban

Unemployment and Underemployment, and Job-Search Activities in LDCs," *Journal of Development Economics*, 第12巻第2号, 1975年6月, 165~187ページ), 都市サービス(urban service。Robertson, P.; S. Wellisz, "Steady-state Growth of an Economy with Intersectoral Migration," *Oxford Economic Papers*, 第29巻第3号, 1977年11月, 370~388ページ)などの修飾語が冠せられている。

(注2) International Labour Office, *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, ジュネーブ, 1973年/Sethuraman, S. V., *Jakarta: Urban Development and Employment*, ジュネーブ, International Labour Office, 1976年/Schaefer, K., *Sao Paulo: Urban Development and Employment*, ジュネーブ, International Labour Office, 1976年/Lubell, H.; D. McCallum, *Bogota: Urban Development and Employment*, ジュネーブ, International Labour Office, 1978年/Fapohunda, O. J.; Harold Lubell, *Lagos: Urban Development and Employment*, ジュネーブ, International Labour Office, 1978年/Sethuraman, S. V. 編, *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment*, ジュネーブ, International Labour Office, 1978年などがある。

(注3) Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 第22巻第2号, 1954年5月, 139~191ページ/Jorgenson, D. W., "The Development of a Dual Economy," *Economic Journal*, 第71巻第282号, 1961年6月, 309~334ページ/Fei, J. C. H.; G. Ranis, *Development of Labour Surplus Economy: Theory and Policy*, ホームウッド(イリノイ), Richard D. Irwin, 1964年など。これらの修正仮説としての意義をもち、都市非公式部門理論の先駆けとなった労働移動理論は、Todaro, 前掲論文/Harris, J. R.; M. P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis," *American Economic Review*, 第60巻第1号, 1970年3月, 126~142ページ/Corden, W. M.; R. Findlay, "Urban Unemployment, Intersectoral Capital Mobility and Development Policy," *Economica*, 第42巻, 1975年2月, 59~78ページなど

によって展開された。

(注4) 都市非公式部門における理論的議論としては、実物部門では、Harberger, 前掲論文/Oshima, 前掲論文/Fields, 前掲論文/Piñera, S.; M. Selowsky, "The Opportunity Cost of Labor and the Returns to Education under Unemployment and Labor Market Segmentation," *Quarterly Journal of Economics*, 第92巻第3号, 1978年8月, 469~488ページ, 非公式金融部門については, McKinnon, R. I., *Money and Capital in Economic Development*, ワシントン D. C., Brookings Institution, 1973年/van Wijnbergen, S., "Interest Rate Management in LDCs," *Journal of Monetary Economics*, 第12巻第3号, 1983年9月, 433~452ページなどの議論がある。いずれの場合も、本質的には、対象となる非公式部門の生産要素市場は競争的状况を想定している。中西徹「銀行金利引上げ措置と都市伝統部門」(伊東和久・高阪章・田近榮治編『経済発展と財政金融』アジア経済研究所 1985年)はこれらの議論の統合モデル化を試みている。

(注5) ここでの筆者の立場はきわめて経験主義的であり、通常の経済学における論理実証的なそれとは相反するように思われるが、対象経済地域社会が研究者自身にとって帰属社会ではないことから生ずる基本的な認識ギャップを低く評価することは、決して正しい研究態度ではない。発展経済学においては、低開発諸国における農村地域や低所得者層地域など、当該国の研究者にとっても決して帰属社会とはいえない特殊な文化的社会的慣習や経済構造をもつ地域の分析がしばしば必要とされる。ところが、これまで数多くの実態調査が行なわれてきた農村地域との比較において、本稿が対象とする低開発諸国の都市非公式部門のモニタリングの蓄積は乏しかった。したがって、従来の多くの理論的諸研究は、実態調査による実証的支持のないまま、先験的な(あるいは整備された経済制度を前提とした)仮説のみに立脚した議論を展開してきたわけで、都市非公式部門の実体の理解のうえに行なわれた分析とはいいたいのである。

(注6) 本稿で報告する調査は、1985年7月15日から8月30日までの農村側(イロコス地方および中部ルソン地方)からの農村都市間労働移動実態調査の後半部分として行なわれたものである。それは、1985年9月1日から30日までの予備調査、10月1日から12月20

日までの住込み本調査、86年3月26日から4月14日および87年3月31日から4月21日までの住込み補足調査からなっている。

まず、1985年9月1日から第1回の住込みを始める10月1日までは調査地選定と住込み準備のための予備調査期間であった。調査地選定にあたっては、アテネオ・デ・マニラ大学社会・人類学部とフィリピン文化研究所、フィリピン国立大学小規模企業研究所、アジア経営大学院およびラ・イグナシアナ・アポストリック・センターのスタッフからの助言を受けた。このシテリオを調査地として決定したのは、住込みに備えて、住込み先として筆者を受入れてくれたアントーハ家を中心に居住者との交流を深めていった。さらに、居住者の協力を得て、この時期にはすでに調査地全体の地図も作成することができた。

住込み本調査のうち10月1日から17日までの期間には、調査地生活への適応と居住者とのラポールを築くことに主眼をおいて、質問票による調査は行なわなかった。予備調査期に、スケッチした地図の完成と居住者の顔、名前の記憶も兼ね、調査地内部を歩き回りながら、居住者の写真を撮ったり、タガログ語で調査地居住者と雑談を交えた対話をして質問票による調査に備えた。調査地居住者との間に十分な親近関係がつけられたと思われる段階にいたった10月18日以後、質問票による本格的な聞き取り調査を開始した。もっとも、250を超える世帯をひとりの調査者が2ヵ月半のうちに悉皆調査を行なうことは不可能である。予備調査期からの調査地外部からの調査助手ひとりのほかに、調査地内部から調査助手として3名に協力してもらった。内部からの調査助手3人は、彼らの親類・友人を中心に、筆者と外部からの調査助手の組はそれ以外の居住者を中心に聞き取り調査を行なった。この調査は11月10日までに一通り終了したのであるが、予備調査では捕捉できなかった世帯の調査とともに、内部からの調査助手3人の質問票に関する補足調査を11月30日までに行ない、最終的には全世帯との面接を実施した。また12月1日には強制移住させられた13世帯の再居住区の調査もあわせて行なった。12月10日から12日までの3日間は、別の質問票を利用して、ほぼ同じ手続きで、都市非公式部門の基本資料を収集するために、調査地内全就業者を対象とした個人別職種別の抽出調査を行なった。1986年3月26日から4月14日、および1年後の87年3月31日から4月21日の間の2回に

わたる住込み補足調査は、若干の不足データの収集と2月政変が調査地にもたらした影響の観察を目的として実施したものである。したがって、新しく質問票を作るというのではなく、前回の住込み調査で用いた質問票に関する補足と調査地の人々との対話による聞き取り調査を中心に行なった。

I 調査地の社会経済環境

1. 調査地の選択

調査地としては、マニラ首都圏マラボン町のバランガイ・コンセプションに位置する不法占拠区をとりあげた。フィリピンの都市経済の中核は、いうまでもなくマニラ市を中心とするマニラ首都圏であり、実際、そこは農村都市間労働移動の受入れ地として、また都市非公式部門の中心地として、実証研究、実態調査が数多く行なわれてきた地域である^(注1)。また、従来の社会学的ないし文化人類学的調査^(注2)からもあきらかなとおり、首都圏において深刻な社会問題の一つとして認識されている不法占拠区こそが、都市非公式部門に就業する労働者の多くが滞留する地域と考えられるのである^(注3)。

ここでの議論は、従来の都市非公式部門の理論を実態調査にもとづいて再検討しようとするものであるから、調査地の選定がその議論に依拠していることはいうまでもない。すなわち、農村部門の余剰労働者が期待賃金率格差によって都市地域に移住しながら、都市公式部門に吸収されないままに滞留し、比較的に他の部門と独立な自己完結性をもつ都市非公式部門を形成したという議論^(注4)に留意しているのである。調査地選定の直接の理由としては、予備調査においてあきらかになった次の諸点が挙げられる。

(1) 都市非公式部門の具体像として考えられて

きた職種の就業者がほとんどであること。

(2) 首都圏移住労働者の典型的出身地として考えられてきた地域の出身者が多いこと。

(3) 都市問題が先鋭化し始めた1960年代後半以降に移住者の本格的流入が生じること。

(4) 政治的にある程度の独立性をもち、地域としての境界が明確であるため、周辺地域との諸関係を考察するうえにも利点があること。

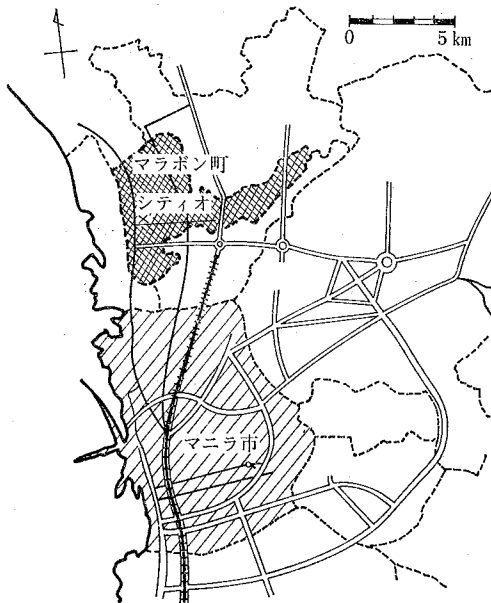
2. 調査地の概観

調査地シティオ・パス(Paz)は、マラボン町バランガイ・コンセプションの不法占拠区である(第1図)。第2図にみられるように、このシティオ(最小行政単位であるバランガイの一地区を示す名称)はルナ通りをはさみ、南北2地区に分け隔てられている。北部は0.8%程度の土地に200世帯以上が密集している三角形の地区であるが、1%ほどの南部の大部分は、このシティオの居住者の利用する野菜畑で、約50世帯が居住しているにすぎない。北部全域と南部の一部は公有地である^(注5)。南部の残りの土地は、東側一部がニコメデス(不在地主)の私有地、西側一部が西隣の石材店経営者タガタックの私有地である。周囲には養魚場が東南北の3方向に広がっているが、このシティオの土地も以前は養魚場の一部であった。1950年代後半には、すでに養魚場土手に数世帯が居住していたが、60年代以降、養魚場が廃品投棄によって埋立てられ、バランガイの他の居住者からはタンパカン^(注6)と呼ばれるようになった。人々が本格的に住みついたのは1968年以降のことで、75年までには現在のシティオのかたちができあがったという。

1985年の調査時には、このシティオの居住者は男子643人、女子572人の1215人からなり、第3図の性別年齢別人口構成は低開発諸国に典型的なピ

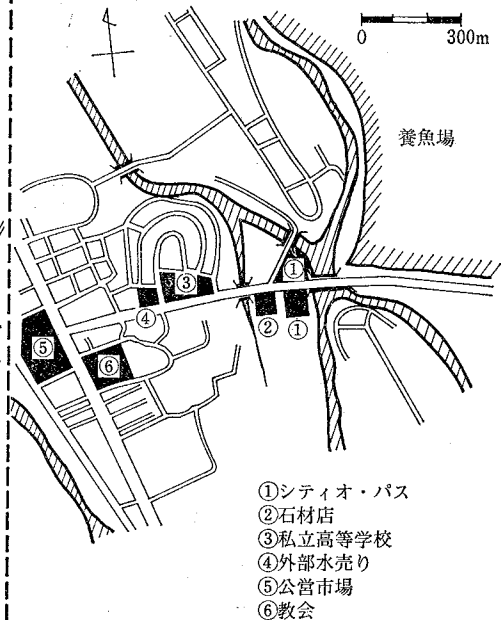
第1図 シティオ・パスの地理的位置

(1) マニラ首都圏



(出所) 筆者作成。

(2) シティオ・パス周辺図



ラミッド形態を呈する。20歳未満の人口(628人)は全人口の半数を超える。世帯主の年齢構成をみても、平均年齢は39.4歳であり、40歳未満の者が6割(150人)にのぼる。家族構成をみると、農村において支配的な大家族は61世帯にすぎず、核家族が187世帯、7割を占めている。10人以上の大家族は5世帯であり、1家族は平均4.8人からなっている。

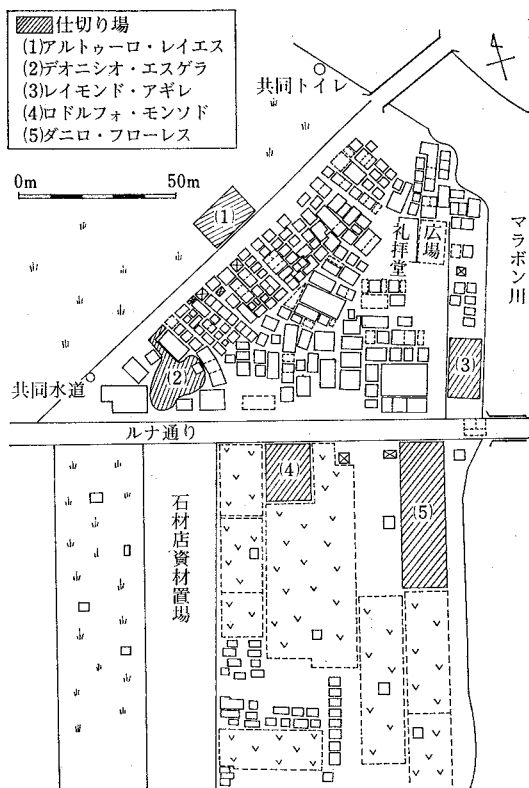
3. 共同体的組織

1978年の疫病の流行、翌年の台風による被害によって多くの居住者が死亡したというが、こうした災害は彼らにカトリック教会との関係を密にさせるとともに、地域的統一に対する覚醒を与えたように思われる^(註7)。1981年には、教会がバランガイ居住者から集めた募金と地主の1人の寄付によって、このシティオの内部に礼拝堂が落成した。

そして、バランガイ神父によってこのシティオはパスと命名され、以後、神父によるミサが月1回そこで行なわれるようになった。また、このシティオの地域リーダーにジョセフ・ロドリゲス(パンガシナン州出身)が選ばれ、以後、バランガイの教会下にあるパスの信者集団の主権による年1回のパス祭が行なわれている。しかし、この組織は自然災害に共同で立ち向かうという宗教グループ的性格が強く、政治的住民組織としての連帯感は希薄であった。ヴィサヤ諸州出身者のグループとパンガシナン州出身者のグループの間には、ことあるごとに大きな対立があったという。

1986年に行なわれた大統領選挙とそれに続く2月政変^(註8)は、このシティオの政治に大きな変化をもたらした。まず、大統領選挙直前の1986年1月のパス祭後に、教会側の非公式の援助もあって

第2図 シティオ・パス詳図

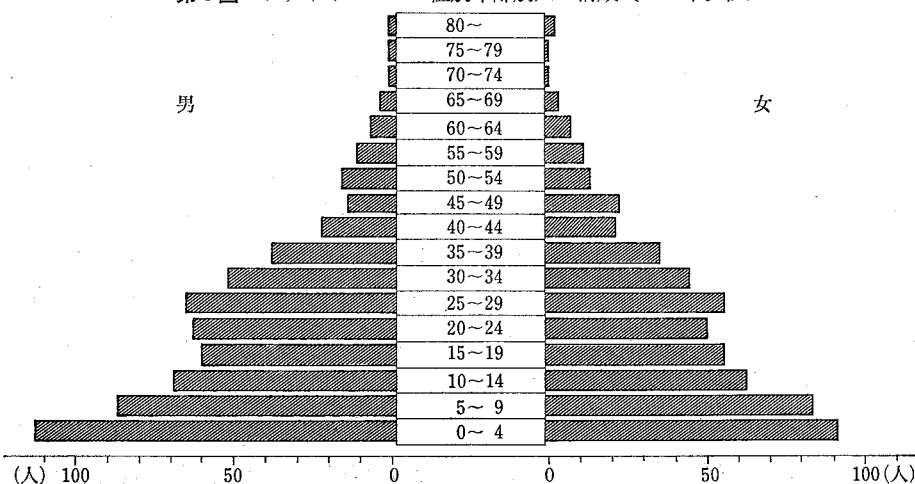


(出所) 筆者作成。

新しい教会派とでも呼ぶべきグループが生まれた。彼らは、ローランド・デ・ギア（西ネグロス州出身）を代表者とするグループ「サマハン・ラカス・ビシグ」(注9) (SLB) を結成し、アキノ大統領候補(当時) 支持を唱えて積極的な選挙支援活動を始めた。他方、マルコス大統領(当時) 支持母体はシティオ・リーダーを中心とするパンガシナン州出身者主体のグループであって、両者の間の対立はかなり激しいものであったという(注10)。

ところが、2月政変後にはパンガシナン・グループの一部がSLBに加入し、1年後の1987年4月には和解の場がSLBの全体会議で設けられた。もっとも、旧リーダーの一族を中心とする一部はSLBには依然として加入していないし、SLBとの交渉も行われていない。その後、SLBは教会施設などへの医療サービスの要請を行ったり、共同出資による「無尽」的な仲間内貸付制度を計画しながら、共同体的組織として存続している。1987年4月現在、このシティオの非居住者（居住者の友人・教会関係者など）を含めてその加入者数は270人である。

第3図 シティオ・パスの性別年齢別人口構成（1985年現在）



(出所) 筆者作成。

4. 日常生活

筆者の観察によるシティオ・パスのある家族の日常生活は次のようである。

まだ夜の明けきらない午前5時、男たちは三々五々シティオ・パスの外にある水売りの店（ポリ容器12個で3ペソ、無料で手押し車が借りられる）にやってくる。25歳になるフランシスコ・クルースも、このうちの1人である。彼はポリ容器に水をいれてもらい、手押し車を借り、ひっきりなしに通るジープニーを巧みに避けながら、シティオの入口まで車を引いてくる。シティオ内部の道は狭いのでそこに手押し車を止め、ポリ容器を家まで手で運び、廃品のドラム缶に水を移しかえる。ポリ容器と手押し車は店に返さねばならないので、1人でこの仕事をするに30分はゆうにかかると、10歳になる長男のドミナドルは、朝食の前に、近くのごみ集積場へ空き瓶やプラスチックを拾いにいく。妻のアナは朝食の準備を始める。パケツに残っている昨日の水で米を炊くが、木炭の火力が弱いので炊きあがるまで時間がかかる。フランシスコが水運びを終えると、アナは薄いインスタント・コーヒーで労をねぎらう。このあとフランシスコはドラム缶から水を汲みだし、家の外で水浴びをする。彼の家にはラジオのほか電化製品はないので、隣の家に外出用のポロシャツにアイロンがけをしに行く。昨夜の残りの魚の空揚げがベニヤでできた食卓にのぼる頃には6時をまわっている。この頃には、あちこちで幼児の泣き声が聞こえ、ポリウムいっぱいのラジオ音楽がシティオ全体に鳴り響く。フランシスコは7時前に食事を終えると、それまで着ていた寝巻がわりのTシャツからポロシャツに着替え、土木作業の仕事に出かける。ドミナドルも、ごみ拾いから戻ると、水浴びをして朝食をとり、学校へいく。アナは、他の6歳と4歳の2人の子どもたちとともに食事をとり、洗濯にとりかかる。固形石鹸を用い手洗いするので、5人家族ならばこれで午前中はつぶれてしまう。朝食が残っていないければ、アナは昼食抜きになる。1～2時間ほどの昼寝の後、アナは学校から帰ってきたドミナドルと一緒に廃品回収に出る。他の2人の子どもは近所の子どもたちと遊びながら留守番する。4時には仕切り場に戻り、廃品の売り上げ20ペソほどの金を受け取る。小雑貨店で子どもたちに駄菓子を買ってやり、そのまま近くのコンセプション市場まで買い物にいく。夕飯のおかずはたいい魚である。子どもたちは夕食までカードで

賭をしたり、鬼ごっこをして走りまわっているが、他の家の子どもたちのなかには市場で露天商の手伝いをするものもいる。午後5時頃には、フランシスコがジンを片手に戻ってくる。猫の類ほどの裏庭で木箱に腰掛け、仲間と酒を酌み交わしながら夕食ができるのを待つ。7時頃に1品だけの食事を終えた後、アナと子どもたちは9時前には寝てしまう。フランシスコは小雑貨店でつまみや米を買い、残りのジンをもって隣の家にテレビをみにいく。近所のテレビ、ラジオもかなり遅くまで大きな音を響かせている。たいい魚は10時には家に戻り土間に寝るが、興に乗れば2時頃までも飲み続ける。

このシティオの居住者の日常生活からもうかがわれるように、このシティオは、しばしば言及されるフィリピンのピラミッド型社会階層構造において、最底辺部に位置する階層が居住する地域といえる。

（注1）近年では、Kim Yun, *Net Internal Migration in the Philippines: 1960-70*, Technical Paper No.2, マニラ, Bureau of the Census and Statistics, 1972年/Sethuraman, 前掲書/Abad, Ricardo G., "Philippines Migration Study: Reasons for Moving and Migrant Types," ミメオグラフ, ケソン, Ateneo de Manila University, 1983年/Lee, Sun-Hee 他, "Community, Household and Individual Influences on Migration: A Test of a Contextual Model in the Philippines," ミメオグラフ, ケソン, Ateneo de Manila University, 1985年などの調査報告がある。

（注2）たとえば, Laquian, Aprodicio A., *Slums Are for People: The Barrio Magsaysay Pilot Project in Urban Community Development*, ケソン, University of the Philippines Press, 1967年/Hollnsteiner, Mary R., "The Urbanization of Metropolitan Manila," W.F. Bello; A. de Guzman 編, *Modernization: Its Impact in the Philippines IV*, ケソン, Ateneo de Manila University, 1969年/同, "Metamorphosis: From Tondo Squatter to Settler," *Ekistics*, 第40巻第238号, 1975年9月, 211～215ページ/同, "Social Perspective on Survival in Housing and Urban Development," the Housing and Urban Development Sector of the Inter-

national Conference on the Survival of Human kind: The Philippines Experience (the Human Settlements Commission 主催) への提出論文, マニラ, 1976年/Jocano, Landa F., *Slum as a Way of Life: A Study of Coping Behavior in an Urban Environment*, ケソン, University of the Philippines Press, 1975年/Abad, Ricardo G. 他, *Philippine Poverty Studies in the Seventies: A Preliminary Annotated Bibliography*, ケソン, Ateneo de Manila University, 1978年/Decasstecker, Donald D., *Impoverished Urban Filipino Families*, マニラ, University of Santo Tomas Press, 1978年/Fernandez, Marie S. 編, *The Philippine Poor I: Two Monographs*, ケソン, Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University, 1982年/原かおり・新田目夏実「マニラのスラム——向上意欲の高いスラム住民——」(『アジア経済』第25巻第4号 1984年4月) 111~131ページなどがある。

(注3) 近年, マニラ首都圏のマニラ市外の人口は, マニラ市内との比較において大幅に増加している。National Economic and Development Authority, *Philippine Statistical Yearbook*, マニラ, 1986年によれば, マニラ首都圏のマニラ市外の人口は, 1960年の人口センサスで100万人を超え(132万3000人), マニラ市内のそれ(113万9000人)をうわまわった。以後, 1980年に至るまで, マニラ市外の人口は年率6.10% (マニラ市内のそれは1.72%)で増加した。また, 増加率こそ劣るが, 1968年から82年の14年間のマニラ市内の不法占拠区増加戸数が5万5587戸(3万5329戸から9万916戸)であるのに対し, マニラ市外のそれは9万831戸(9万2523戸から18万3354戸)である(*Business Day*, 1982年7月16日)。これらのことは, マニラ首都圏の都市非公式部門の問題がマニラ市外に波及していることを示唆するといえよう。したがって, 本稿のように都市非公式部門の調査地をマニラ市外に選定することは不自然ではなく, 今後の都市問題の動向を検討するうえで, むしろ意義があるものと筆者は考える。

(注4) たとえば, Oshima, 前掲論文/Berry, A.; R. H. Sabot, "Labour Market Performance in Developing Countries: A Survey," *World Development*, 第6巻第11・12号, 1978年11・12月, 1199~1242ページなどの議論をみよ。

(注5) 実際, 1985年8月にマラボン川水位調節用橋梁建設のため, このシティオの北端に居住していた

13世帯がカラーカン市ノヴァリチェス町のバゴン・シランにある再居住区に当時の国家住宅庁によって強制退去させられた。また, それまでもこれらの居住者たちは, コンセプションのバランガイ・キャプテンを通じて, 当時の居住環境省から再三の退去勧告を受けていた。

(注6) タンバカン (tambakan) は「ごみ捨て場」を意味するタガログ語。

(注7) このシティオのカトリック信者は9割を超える。

(注8) もっとも, この時点では, マルコス支持派の勢力が反マルコス派をうわまわっていた。事実, このシティオは, 1986年の大統領選挙において, マルコスの得票数がアキノのそれをうわまわった, マラボン町で唯一の選挙地区であったという。

(注9) タガログ語 "samahang lakas-bisig" は, "society of strong arm" の意味。

(注10) ヴィサヤ諸州出身者を中心とするアキノ支持派が, パンガシナン州出身者を中心とするマルコス支持派は強制退去の威嚇や金品授受によって中高年層を抱き込もうとした, と彼らに抗議したので, 両者の対立が顕在化し, 局所的暴動が多発したという。

II 一般生活水準

1. 所得水準とその分配

このシティオの月平均家族所得^(注1)は1463.9 (家族1人当たり329.5)ペソであるが, シティオの南北間にはその生活水準に大きな格差がある。北部のそれが1591.6 (家族1人当たり383.5)ペソであるのに対し, 南部のそれは918.9 (家族1人当たり301.6)ペソにすぎない。イボン・データバンク・フィリピン (Ibon Databank Philippines)^(注2)によれば, 1世帯6人の基本的必要費用は, 1985年7月現在, 月3344.4 (家族1人当たり557.4)ペソであるから, 単純計算によると北部の所得水準でも基本的必要は満たされないことになる。経済活動人口の月平均個人所得は, 北部で1018.7ペソ, 南部で702.4ペソ, このシティオ全体では967.7ペソである。これらは, い

ずれも同時期の最低賃金水準(1223.1ペソから1467.8ペソ)^(注3)をしたまわっていた。

ここで、15歳未満の非経済活動人口の家計補助としての就業もみのがせない(第1表)。19世帯の世帯主が、15歳未満の児童の廃品回収人^(注4)としての就業を報告しており、その就業者数は21人にのぼる。しかし、インフォーマントによれば、実際には廃品回収によって生計をたてており、かつ子どもをもつほとんどの世帯においてこのことはみられるという。また、面接調査では報告はなかったが、筆者の観察によれば、子どもたちのなかには公営市場における露天商の手伝いやビニール袋売り、シティオ内における駄菓子を景品とした賭博などのサービス業に従事しているものもある^(注5)。彼らの帰属世帯家計への貢献度は高い。児童の月平均1人当り所得は262.7ペソである。

このような低所得者層地域の所得分配は、一般的に低所得かつ平等と規定されることが多いが、このシティオのそれは決して平等とはいえない。フィリピンは所得分配の極端な不平等が指摘される国であるが、その全国統計との比較においても、家族所得に関するローレンツ曲線にはかなりの歪みがある(第4図)。

2. 金融・実物資産の保有

(1) 金融資産・負債

面接調査によれば、公式金融とこのシティオの

第1表 15歳未満非経済活動人口の就業(1985年現在)

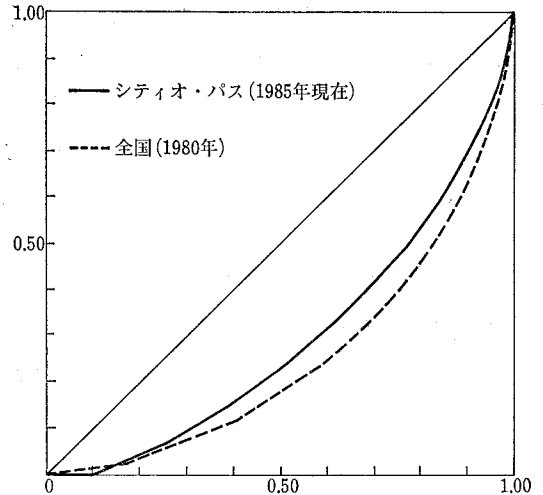
	男	女	合計
該当者数(人)	12	9	21
平均年齢(歳)	11.27	11.75	11.47
平均所得(ペソ/月)	231.36	307.75	262.68
就学者数(人)	5	3	8
非就学者教育年数(年)	3.00	2.14	2.63

(出所) 筆者作成。

(注) (1) 職種は廃品回収人20人および仕切り場手伝い男1人。

(2) 帰属世帯1人当り平均月収は261.92ペソ。

第4図 全国およびシティオ・パスのローレンツ曲線(家族所得)



(出所) National Economic and Development Authority, *Philippine Statistical Yearbook*, マニラ, 1986年。

居住者との接点は、銀行貯蓄14件にすぎない^(注6)。負債をみると136世帯145件の報告があり、その額は平均955.7ペソである(第2表)。このうち雇用主からの借入れ件数は16件あり、1人当りの額も大きい。たとえば、第V節(本誌次号)で詳しく検討することになるが、仕切り場経営者は、廃品回収人に対する貸付けをしばしば「労働者」確保の手段としている。この場合、利子は高利貸しとの比

第2表 借入れ(1985年現在)

(単位: ペソ)

借入れ先	件数	借入れ額平均
親類	19	1,361.58
友人	29	1,093.10
隣人	20	957.85
雇用主	16	1,626.56
小雑貨店	27	112.44
取引相手	3	1,500.00
高利貸し	29	802.83
病院	2	2,500.00
社会保障	1	不明

(出所) 筆者作成。

較において低く返還期限もない場合が多い。また、小雑貨店店主からの27件も注目される。小雑貨店店主は、顧客確保を目的として、頻繁に週末払いの掛売りを行なっている。その他、このシティオ外の高利貸しからの借入れが多いが、隣人、友人、親類からの生活費のための借金もめだっている。いずれにせよ、このシティオに関する限り、都市非公式部門就業者が公式金融に資金需要者として接近することは不可能であるといえる。

(2) 耐久消費財

電気の使用をみると、非合法なカビット・システム(注7)を利用するものが125世帯(49.2%)にのぼり、実際には163世帯(64.2%)が電気を使用していることになるが、正規の契約で電気を使用する世帯は38世帯(15.0%)にすぎない。また、南部には正規契約者はおらず、北部とも離れているため電線を引き入れる居住者はいない。したがって、南部には家庭用電化製品を保有する世帯はほとんどない。主な耐久消費財の保有をみると、ラジオは4割近く普及しており、テレビ、扇風機も4分の1の世帯は保有していることになる(第3表)。しかし、そのなかには廃品を修理して使用している場合もある。所有していることと実際に作動するか否かは必ずしも一致しない。

(3) 家屋

40世帯が借家に居住し、家賃を払っているのは32人で、その額は月平均115.0ペッである。インフ

第3表 耐久消費財の保有 (1985年現在)

品 目	保有世帯	占有率(%)
テレビ	59	23.32
ラジオ	97	38.34
扇風機	65	25.69
冷蔵庫	12	4.74
自動車	3	1.19
トライシクル	9	3.56

(出所) 筆者作成。

オーマントによれば、このシティオへの流入初期にあつては、家賃の有無は別としても多くの世帯が借家住いを経験しているという。家屋は、ブリキ、ベニヤ、段ボールなどの廃品を建築素材としたバロン・バロン(barong-barong)とよばれる掘立小屋がほとんどであり、全世帯中の7割(176世帯)にのぼる。コンクリートなどの硬質素材を用いた家屋は16世帯にすぎず、残りは木材と廃品の混合によるものである。

3. 教育水準

シティオ・パス居住者のうち未就学者を除く非就学者741人の公的教育機関における平均教育年数は6.4年である。47人(6.3%)は無教育、初等教育中退者は359人(48.5%)にのぼり、初等教育未修了のものは非就学者全体の過半数を超える406人(54.8%)である(第4表)。中等教育修了者は61人(8.2%)、高等教育修了者は7人(0.9%)にすぎない。世帯主についてみても、8人(3.2%)が無教育であり、初等教育中退者は124人(49.2%)、初等教育未修了のものは132人(52.4%)いる。中等教育、高等教育の修了者はそれぞれ、21人(8.3%)、

第4表 非就学者最終学歴 (1985年現在)

	男 女 計		男		女	
	人	%	人	%	人	%
無 教 育	47	6.34	16	4.06	31	8.93
初等教育中退	359	48.45	190	48.22	169	48.70
1～3年中退	135	18.22	78	19.80	57	16.43
4～6年中退	224	30.23	112	28.43	112	32.28
初等教育修了	117	15.79	61	15.48	56	16.14
中等教育中退	130	17.54	79	20.05	51	14.70
1～2年中退	81	10.93	49	12.44	32	9.22
3～4年中退	49	6.61	30	7.61	19	5.48
中等教育修了	61	8.23	32	8.12	29	8.36
高等教育中退	20	2.70	12	3.05	8	2.31
1～2年中退	16	2.16	9	2.28	7	2.02
3～4年中退	4	0.54	3	0.76	1	0.29
高等教育修了	7	0.94	5	1.27	2	0.58
合 計	741		394		347	

(出所) 筆者作成。

(注) 不明2。

3人(1.2%)にすぎない。フィリピンは低開発諸国のなかでも教育水準の高い国として知られているが、このシティオの教育水準は全国との比較において低い(注8)。初等教育就学者は146人いるが、年齢と学齢の一致するものは67人(45.9%)にすぎず、他は全て年齢が学齢をうわまわっている。なお、7歳以上15歳未満の223人中未就学児童は7人(3.1%)、初等ないしは中等教育中退者は68人(30.5%)にのぼる。

4. その他

トイレの保有を19世帯が報告したが、その大半は屋外に建てた小さな囲いである。また、シティオ内に共同トイレが1カ所あるものの、利用者は近隣の者だけに限られる。他の世帯では、家のなかやその囲いのなかで排泄したあと汚物を新聞紙などの古紙に包んでポリバケツにいれておき、このシティオの東側を流れるマラボン川に、1～2日に1度の割合で、まとめて投棄し処理している(wrap and throw)。

水道の正式契約世帯は1987年10月現在、飲料水販売目的の1世帯のみである。このシティオの西端にある無料の共同水道は、給水量が少量であるため、これを利用する者は15世帯にすぎない。大半の世帯がこのシティオの外にある水売りを利用しており、170世帯は直接この店まで買いに行く(注9)。また、シティオ内部には飲料水の運搬を代行するものが2人おり、水売りから水を購入してきてシティオ内の顧客の家まで運び、これを売っている。調査時では、運搬代行を利用すると、単価(20%当り75%)は水売りでの直接購入価格との比較で3倍だが、ふだんから利用するものは母子家庭を中心に68世帯にのぼる。

(注1) 本調査における所得の算出方法について述べておこう。本稿においては、所得(月収)とは、調査月前月の1カ月間の所得、もしくはそれが得られな

い場合、調査日前日の所得に月平均稼働日数を乗じたものとする。したがって、ここで定義された所得と公式統計のその比較考察を行なうことは大まかな意味をもつにすぎない。また、このシティオ内であっても、職種間で所得を比較することにもむりがある。都市非公式部門の特徴の一つとして賃金水準の不安定性が挙げられるからである。対象となった1カ月間に、最低賃金率以上の賃金を受け取っている都市非公式部門就業者は存在するが、このことから彼らの生活水準が、同時期に最低賃金率以上の賃金を受け取っている都市公式部門就業者のそれとの比較において、同等あるいはそれ以上であるとは必ずしもいえないのである。

低開発諸国の低所得者層の所得は過小評価されているという議論がある。裏庭利用などによる所得があるというのであるが、このシティオでも253世帯中89世帯が裏庭に野菜などを栽培し、うち5世帯がこのシティオの内外で販売している。また、60世帯は養魚場などで漁撈し、うち27世帯が余剰分をこのシティオの内外で販売しているし、42世帯が鶏や豚を自家消費用に飼育している。さらに、賃金以外の所得の源泉としては、家賃、後述するカビット・システムからの電気使用料、冷蔵庫のある世帯では氷の販売、などがある。

(注2) Ibon Databank Philippines, *IBON: Facts & Figures*, マニラ, Ibon Databank Philippines, 1985年。

(注3) 本調査時の1985年10月現在、非農業のマニラ首都圏の最低賃金は、1日57.08ペソであった。これをもとにすると、就業者の月(30日)当りの所得は、週休1日の場合は1467.77ペソ、週休2日の場合は1223.14ペソとなる。

(注4) 廃品回収人とは、通常の文献では“scavenger”と呼ばれているものであって、かつての日本にみられた「くず拾い」のような存在である。手押し車を街中やごみ集積場まで押して歩き回り、金棒や素手で廃品を拾い集め、これを中間業者である「仕切り屋」に売却するものを指している。詳しくは、第V節第2項(本誌次号)を参照のこと。

(注5) このシティオには、他の都市低所得者層地域でみられるような、路上での新聞・タバコなどの売りはない。

(注6) 資産および負債は、未組織金融市場を考察する際に重要であるが、クロスチェックが不可能なので、以下の調査結果は参考資料として提示することに

する。金融資産についてみると、インフォーマントによれば、ほかにも銀行預金をもつものはかなり存在するという。

(注7) 電力会社との契約を結ばずに、隣人や親族の正規契約者の家から、電気工に頼んで電線を引入れる方法。多くの場合、カビット・システムの受益者は正規契約者に対して月20ペ、から40ペ、の使用料を支払っている。

(注8) これを35歳以上について、フィリピンの全国統計(National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, *Census of Population and Housing*, マニラ, 1980年)と比較すると、無教育を含む初等教育未修了者は全国では52%であるのに対し、このシティオでは67%にのぼる。マニラ首都圏全体の教育水準はこれらよりかはるかに高く、初等教育を修了していないものは14%にすぎない。

(注9) 調査地外部の水売りは、ルナ通りに沿って西に350位のところにある。運搬用の手押し車を無料で貸出し、ポリ容器6個または12個(調査時では1容器について25ペ)を単位として販売している。需要者は店からこのシティオの手前まではこの手押し車で運搬できるが、シティオ内部へは道が狭く手押し車は入れないので、直接手で運ばなければならない。1986年4月から内部にも正規の水道契約を結ぶものがあらわれ、この水売りと同じ価格で直接販売を開始しているが、給水量が少量であるために、利用者は多くはない。

Ⅲ 農村都市間労働移動

トドロ(注1)をはじめとする多くの都市非公式部門の議論が、農村都市間労働移動とそれにとまなう「過剰都市化」の問題を前提としていることは、序論においてふれたとおりである。農村部門の余剰労働者が、農村都市間期待賃金率格差によって都市地域に移住しながら、都市公式部門に吸収されず偽装失業者層となって、都市非公式部門が形成されたという議論である。

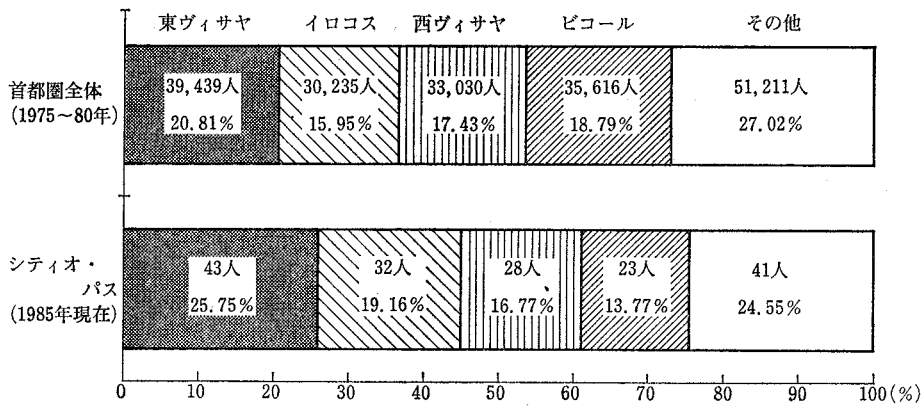
■ 実際、フィリピンにおいても、農村都市間労働移動は近年のマニラ首都圏の人口増加に大きな影響を与えている。たとえば、公式統計(注2)によれば、1970~75年と75~80年の各5年間にマニラ首都圏に流入した移住者数は、それぞれ26万3058人、37万8878人である。これは、同時期のマニラ首都圏の人口増加、100万3311人、95万5878人の、それぞれ26.2%、39.6%を占めることになる。以下では、このシティオにおける都市非公式部門の形成を考察するためのステップとして、地方出身者の農村都市間労働移動の特徴について検討する。

1. 世帯主の出身地

まず、世帯主の出身地をみると、全世帯主253人中地方(マニラ首都圏外)出身者が約3分の2にあたる167人であり、父親が地方出身であるものを含めると9割近く(222人)を占めることがわかる。地方別には、東ヴィサヤ(43人)、イロコス(32人)、西ヴィサヤ(28人)、ピコール(23人)が多く、上位4地方で126人を占める。近郊の中部ルソン地方出身者は比較的少なく(14人)、ミンダナオ島諸州出身者は同島全域で6人にすぎない。州別には、パンガシナン(28人)、サマール(19人)、北サマール(12人)、アクラン(12人)、西ネグロス(12人)が上位5州であり、その小計83人は全移住者の5割を占める。

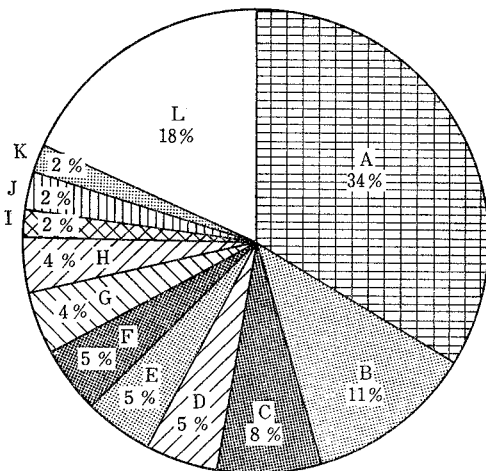
この出身地域構成は全国統計と対応している。第5~7図は、1975年から80年の5年間にマニラ首都圏に流入した地方出身者の出身地域と、このシティオの地方出身者のそれを比較したものであるが、地方別でも、州別でも同様の構成をもつことがわかる(注3)。このシティオの移住者の出身地分布は、マニラ首都圏への移住者の典型的なそれである。

第5図 地方別：シティオ・パスとマニラ首都圏への労働移動



(出所) *Journal of Philippine Statistics*, National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, 第36巻第4号, 1985年12月。

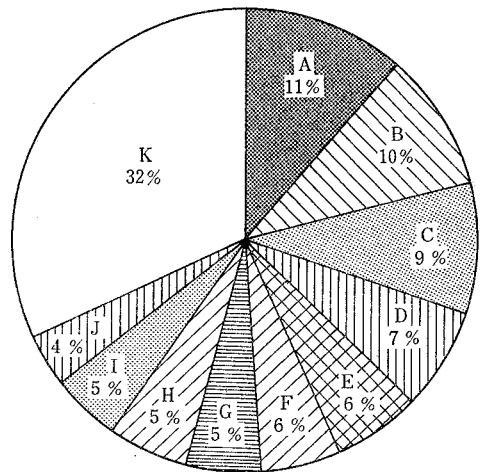
第6図 州別：シティオ・パス世帯主出身地 (1985年)



(出所) 筆者作成。

(注) A マニラ首都圏 (86人), B パンガシナン州 (28人), C サマル州 (19人), D アクラン州 (12人), E 西ネグロス州 (12人), F 北サマル州 (12人), G レイテ州 (11人), H セブ州 (10人), I アルバイ州 (6人), J マスバテ州 (6人), K ソルソンゴン州 (5人), L その他の州 (46人)。

第7図 州別：向マニラ首都圏労働移動 (1975~80年)



(出所) 第5図と同じ。

(注) A サマル州 (20,654人), B レイテ州 (18,785人), C パンガシナン州 (17,195人), D イロイロ州 (13,336人), E アルバイ州 (11,578人), F バタングラス州 (10,901人), G ケソン州 (10,185人), H セブ州 (10,139人), I 西ネグロス州 (9,717人), J マスバテ州 (6,954人), K その他の州 (60,087人)。

2. 農村都市間労働移動

(1) 移住前職業

地方出身世帯主は、扶養家族の1人として移住した者が多い (第5表, 第7表) ため, 移住前に非

経済活動人口であったものが全体の4割以上 (167人中76人) を占めている (第6表)。しかし, これを除けば, 移住前職業としては, 土地なし農業労働者 (17人) がもっとも多く, 彼らの全てが移住理由

第5表 移住形態

(単位：人)

	単身で	扶養家族の一員	独立家族	親類とともに	その他
移住開始時	81	45	33	5	1
首都圏流入時	80	32	47	5	1
シティオ・パス流入時	20	13	134	0	0

(出所) 筆者作成。

(注) 移住開始時、首都圏流入時について不明2。

第6表 移住前職業

(単位：人)

	合計	男	女
土地なし農業労働者	17	16	1
自営漁師	12	12	0
小作人	10	9	1
行商・露天商	5	5	0
プランテーション農業労働者	4	4	0
バス運転手	4	4	0
下男	3	3	0
洗濯女・男	3	1	2
トライシクル運転手	3	3	0
土木建築臨時雇い労働者	3	3	0
ライスミル・オペレーター	2	2	0
工場労働者	2	2	0
その他	15	13	2
非自発的失業者	3	2	1
非経済活動人口	76	67	9
不明	5	4	1
合計	167	150	17

(出所) 筆者作成。

第7表 マニラ首都圏、シティオ・パス流入にあたっての情報収集経路

(単位：人)

	マニラ首都圏	シティオ・パス
独力で	10	13
親に従っただけ	32	13
親類	86	94
儀礼親族	1	1
首都圏在住の友人	22	43
その他	6	2
不明	10	1

(出所) 筆者作成。

といえよう^(註4)。以下、自営漁師、小作人と農林水産業従事者がつづき、上位3職種だけで移住前の世帯主経済活動人口全体の4割近くを占めている。これは、地方都市を経由して首都に流入する「ステップ移住者」が比較的少ないことに起因している。

(2) 移動意思決定と移動過程

移住にあたっての情報収集経路(第7表)をみると、マニラ首都圏移住時、またこのシティオへの移住時ともに、血縁関係をつうじて情報を得ている者がほとんどであり、親類がきわめて重要な情報源であることがわかる。出身地からの初期移住時における移住理由(第8表)では、家族の意思決定に従った45人を除く122人のうち6割以上の78人(63.9%)が求職を挙げている。このうち、農村における賃金の低さを理由としているものは58人(47.5%)、失業者は20人(16.4%)である。

地方出身世帯主のマニラ首都圏への流入は、1955年以降断続的に生じている(第8図)が、このシティオへの流入は、農村都市間労働移動による都市人口集中が顕在化する65年以降に本格化する

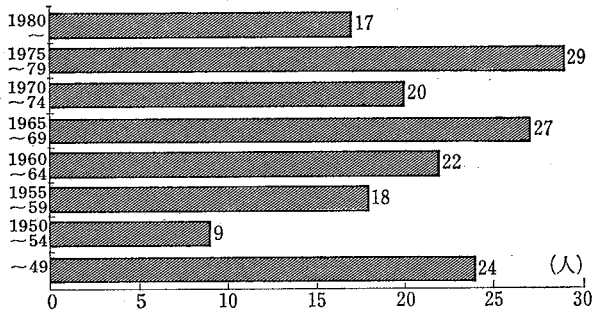
第8表 出身地方からの移住理由(従属的移住を除く)

(単位：人)

求職のため	78
a. 当時の職に不満(転職のため)	(47)
b. 農村生活の苦境	(11)
c. 失業していた	(19)
d. 事業が失敗した	(1)
マニラにいったみたかった	19
土地・財産に関する遺産問題	5
家主からの立退き勧告	5
親類・知人を訪ねて	4
勉学のため	2
天災にあって	1
個人的な問題	1
家族の問題	1
不明・未回答	6
合計	122

(出所) 筆者作成。

を生活難としている。このことは、移住意思決定における土地耕作権のもつ重要性を示唆している

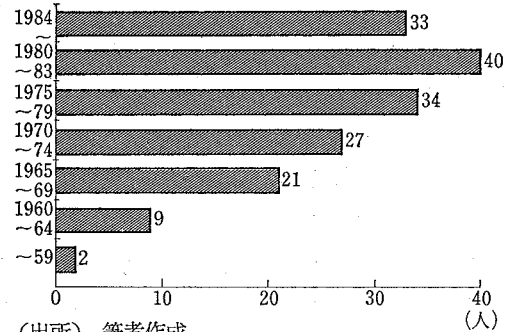
第8図 地方出身者のマニラ首都圏流入期
(1985年現在)

(出所) 筆者作成。

(注) 不明1。

る。とくに、1980年以降、このシティオに流入してきた世帯は73 (43.7%) を数える (第9図)。このことは、都市貧困層を形成する移住者の首都圏内の居住流動性を示すとともに、都市の貧困問題がマニラ市外にまで波及してきたことを反映しているといえるであろう。

移住形態をみると、移住時から首都圏流入時まで単身者 (81人) が家族に従ったもの (45人) よりも多い。彼らはその後マニラ首都圏内で結婚し、このシティオに移住する時にはほとんどが独立家族として流入している。全移動過程における移動回数については、2回ないし3回のものが97人 (地方出身者の58.1%) である。これはマニラ首都圏内の移動のために複数回の移動が多くなっているのであって、決して「ステップ移住者」が多いことを意味するのではない (第9表)。「ステップ移住者」は全移住者の 16.2% にあたる 27 人であ

第9図 地方出身者のシティオ・パス流入期
(1985年現在)

(出所) 筆者作成。

(注) 不明1。

り、その他の者は直接マニラ首都圏に移住しているのである。

以上の分析をまとめると、地方出身者の移住歴に関する平均像は次のようになる。すなわち、農村における生活難から求職を目的として、1964年頃に21歳で親類のつてをたどり単身でマニラ首都圏に移住した。しかし、その後も定職がなく親類・友人のつてをたどりながら10年ほど首都圏内を転々とした後、この間に新しくできた家族を伴い1976年頃33歳でこのシティオに流入してきた、というものである。

(3) 移住者と出身地域の社会経済関係

帰村経験者は全移住者の21.0%にあたる35人、マニラ首都圏からの帰村経験があると報告したものは26人 (15.6%) である。従来の農村都市間労働移動の議論では移住者と農村との紐帯が強調されてきたが、このシティオの場合、これは比較的弱いといえる。農村調査においては、しばしばマニラ首都圏に居住する中部ルソン地方出身者の季節的還流が指摘されている (注5)。しかし、このシティオにおいては、同地方出身者が少ないこともあってパンパンガ州出身の世帯主2人とタルラック州出身世帯主1人が季節労働者として農繁期に出身地に戻ると報告しているにすぎない。このシテ

第9表 移動回数

(単位: 人)

シティオ・パス までの移動過程	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回 以上
マラボン町外 からの移動	77	61	20	4	3	0	0
首都圏外から の移動	26	62	46	14	8	3	6
出身地からの 移動	16	46	51	21	10	9	12

(出所) 筆者作成。

ィオに多いヴィサヤ諸州出身者については、季節的還流者は皆無であり帰村経験者も少ない。このシティオの地方出身者の場合は、地方から移住すると出身地には戻らず、都市を移り住んだものが多いのである。

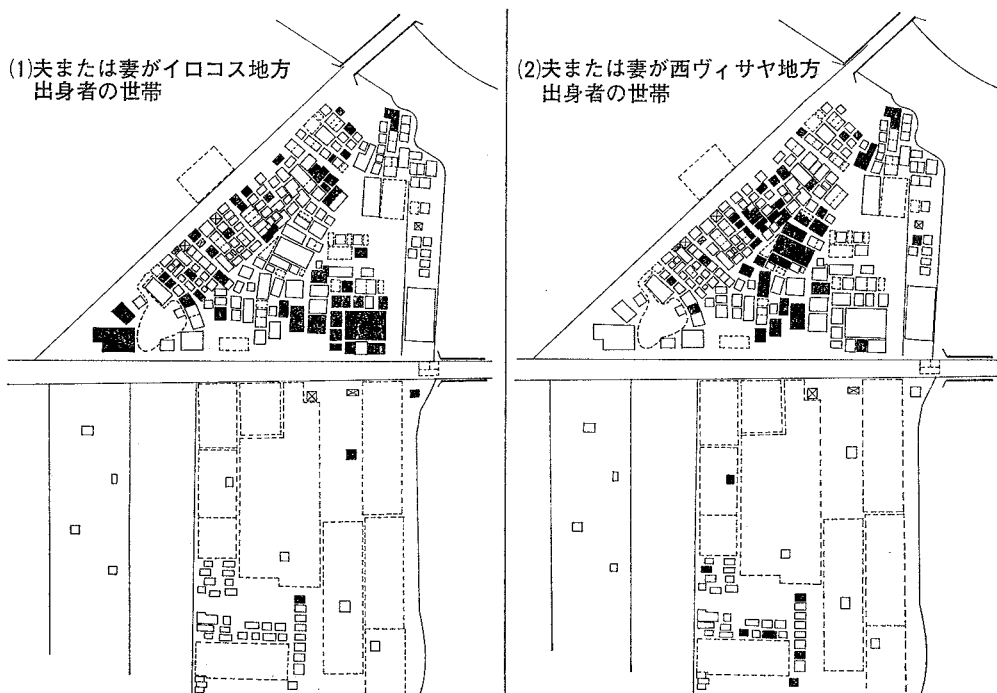
3. 社会的諸関係への出身地域の影響

これまでのスラムに関する諸研究ではそれほど強調されてはこなかったが、このシティオの社会経済関係を考える場合、血縁関係、出身地は重要な役割を果たしているように思われる(注6)。たとえば、先に述べたパンガシナン州とヴィサヤ諸州の出身者の対立がそれであり、政治経済上のさまざまな問題にこの要素が介在していると考えられる。1987年4月の調査期における二つの組織の対立和解についても、それはバランガイ・キャプテンを前にした外交的なものにすぎず、SBLとパン

ガシナン州出身者のリーダーとの間に直接の話し合いがもたれたのではなかった。また、パンガシナン州を中心とするイロコス地方出身者とヴィサヤ諸州出身者の居住分布にも、このことが現われている(第10図)。日々、生活全般の情報を隣近所や小雑貨店などでの雑談に頼る低所得者層地域では、このような分断は各市場を攪乱させる要因となるであろう。

もっとも、使用言語が、それ自体直接的に、このシティオの社会経済関係や都市非公式部門に与える影響はないように思われる。地方出身者が多いこのシティオでも、日常生活においてタガログ語以外の言語を用いての会話が聞かれることはほとんどない(注7)。とくにパンガシナン州出身者の場合は、パンガシナン語あるいはイロカノ語が用いられることはないという。ヴィサヤ諸州出身者

第10図 出身地域別居住分布



(出所) 筆者作成。

についても、ときおり彼ら同士のごく私的な会話が観察された程度で、通常はヴィサヤ語は用いられていない。

(続く)

(注1) Todaro, 前掲論文。

(注2) *Journal of Philippine Statistics*, National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, 第36巻第4号, 1985年12月。

(注3) この年の公式統計では、北サマール州はサマール州に含まれている。

(注4) タイについては、鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」(『三田学会雑誌』第74巻第5号 1981年10月) 1~46ページの指摘がある。

(注5) たとえば, Takahashi, Akira, "Agrarian

Change and Population Mobility in Rural Philippines," the Conference on Urbanization Processes and Politics (University of Chicago) への提出論文, 1982年。

(注6) 経済活動に関する詳しい分析は次節以降に行なうが、本稿では、とくに、出身地域を重要視し都市非公式部門の分析を進めることになる。これは、農村都市間労働移動によって都市低所得者層地域が拡大していくなかで、同郷者が新規参入者保護の役割を果たしている、という従来からの事実認識のみによっているのではない。その後の都市非公式部門の経済活動においても、この種の関係が大きく影響しているという調査結果と筆者の観察にもとづいているのである。

(注7) このことは筆者の観察によっても確かめられた。

(東京大学大学院経済学研究科博士課程)